

平成26年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会計名	区分	26年度決算額	25年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	36,017,603,356	35,073,400,680	944,202,676	2.7%
	歳出	32,964,451,283	32,532,226,881	432,224,402	1.3%
	差引額	3,053,152,073	2,541,173,799	511,978,274	20.1%
国民健康保険特別会計	歳入	8,336,639,816	8,054,224,967	282,414,849	3.5%
	歳出	8,253,538,651	7,998,406,601	255,132,050	3.2%
	差引額	83,101,165	55,818,366	27,282,799	48.9%
下水道事業特別会計	歳入	1,663,695,720	1,648,919,037	14,776,683	0.9%
	歳出	1,528,680,555	1,524,313,715	4,366,840	0.3%
	差引額	135,015,165	124,605,322	10,409,843	8.4%
介護保険特別会計	歳入	4,124,464,814	4,020,091,562	104,373,252	2.6%
	歳出	4,050,370,500	3,908,346,421	142,024,079	3.6%
	差引額	74,094,314	111,745,141	△ 37,650,827	△ 33.7%
後期高齢者医療特別会計	歳入	561,024,707	521,535,058	39,489,649	7.6%
	歳出	549,556,547	510,113,534	39,443,013	7.7%
	差引額	11,468,160	11,421,524	46,636	0.4%
合計	歳入	50,703,428,413	49,318,171,304	1,385,257,109	2.8%
	歳出	47,346,597,536	46,473,407,152	873,190,384	1.9%
	差引額	3,356,830,877	2,844,764,152	512,066,725	18.0%

平成26年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成26年度の決算規模は、歳入総額360億1千81万円、歳出総額329億5千765万8千円となり、前年度と比較して、歳入で2.7%の増、歳出で1.3%の増となった。

主な要因

（歳入）

- ・地方債 (対前年度比 +244.0%、11億2千3百万円の増)
- ・地方税 (対前年度比 +5.7%、9億2千3百万円の増)
- ・繰入金 (対前年度比 +38.1%、4億1千1百万円の増)
- ・国庫支出金 (対前年度比 +11.1%、4億7百万円の増)
- ・諸収入 (対前年度比 △42.6%、21億5千5百万円の減)

（歳出）

- ・普通建設事業費 (対前年度比 +48.9%、25億5千9百万円の増)
- ・扶助費 (対前年度比 +15.1%、6億7千7百万円の増)
- ・物件費 (対前年度比 +8.0%、3億5千6百万円の増)
- ・積立金 (対前年度比 △98.9%、20億8千2百万円の減)
- ・補助費等 (対前年度比 △21.6%、11億2千8百万円の減)

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成26年度	36,010,810	2.7	32,957,658	1.3
平成25年度	35,066,775	7.3	32,525,601	7.4

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約30億5千3百万円で前年度に対し20.1%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約22億4千9百万円で、前年度に対し、6.8%の増となった。

【繰越事業】

1. 繰越明許費 11事業 1,417,186千円

(内訳)

- ・総務費：2事業 16,716千円
- ・民生費：1事業 347千円
- ・衛生費：1事業 6,858千円
- ・農林水産業費：1事業 6,000千円
- ・商工費：1事業 142,876千円
- ・土木費：2事業 1,202,448千円
- ・消防費：1事業 12,371千円
- ・教育費：2事業 29,570千円

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区分	26年度	25年度	増減率
歳入歳出差引	3,053,152	2,541,174	20.1
繰越財源	803,780	435,541	84.5
実質収支	2,249,372	2,105,633	6.8

3 歳入

市税は約172億3百万円で前年度に対し5.7%の増、諸収入は減となったものの、地方債、繰入金、国庫支出金等の増により総額では前年度に対し、2.7%の増となった。

(1) 市税 (5.7%増)

市 民 税：個人及び法人市民税ともに増となり5.3%の増となった。
 固定資産税：家屋及び償却資産等の増により6.7%の増となった。
 その他の税：都市計画税は4.3%の増となった。

(2) 地方交付税 (7.3%減)

普通交付税は2.8%の減、震災復興特別交付税は57.4%の減となった。

(3) 国庫支出金 (11.1%増)

(仮称) 21住区小学校等施設整備事業や臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金事業に係る国庫支出金の増が主な要因である。

(4) 県支出金 (12.3%増)

前年の大雪に伴う被災農業者向け支援事業に係る県支出金の増が主な要因である。

(5) 繰入金 (38.1%増)

小林駅舎等整備推進事業に係る鉄道施設整備基金繰入金の増が主な要因である。

(6) 諸収入 (42.6%減)

平岡自然公園建設事業に係る負担金や都市廃棄物空気輸送事業収束に係る負担金の皆減及び千葉ニュータウン21住区に係る基盤施設整備負担金の減が主な要因である。

(7) 地方債 (244.0%増)

(仮称) 21住区小学校等施設整備事業及び学校給食センター整備事業に係る地方債の増が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率
		26	25	
市税	17,203,320	47.8	46.4	5.7
地方消費税交付金	895,396	2.5	2.1	21.9
地方交付税	2,971,375	8.3	9.1	△7.3
国庫支出金	4,064,895	11.3	10.4	11.1
県支出金	1,806,664	5.0	4.6	12.3
繰入金	1,491,075	4.1	3.1	38.1
諸収入	2,904,387	8.1	14.4	△42.6
地方債	1,582,600	4.4	1.3	244.0
歳入のうち一般財源 ※1	21,929,445	60.9	60.3	3.7

※1 市税(地方税)、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額。

4 歳出

経常的経費は前年度に対し0.8%の減となり、投資的経費は(仮称)21住区小学校等施設整備事業及び学校給食センター整備事業等の増により、前年度に対し、50.5%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、約247億4千7百万円で前年度に対し0.8%の減となった。これは、補助費等の減が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、約80億1千8百万円で前年度に対し50.5%の増となった。

・補助事業費(19.0%増)

[増要因]

(仮称)21住区小学校等施設整備事業

小林駅舎等整備推進事業

市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業

[減要因]

21住区公園整備事業

21住区道路整備事業

・単独事業費(89.5%増)

[増要因]

学校給食センター整備事業

中学校施設整備改修事業

木下交流の杜公園等整備事業

[減要因]

防災情報システム整備事業

小学校施設整備改修事業

第4表 主な歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率
		26	25	
経常的経費	24,747,453	75.1	76.7	△0.8
義務的経費	13,687,275	41.5	40.8	3.0
内訳				
人件費	5,669,800	17.2	18.0	△3.3
扶助費	5,160,745	15.7	13.8	15.1
公債費	2,856,730	8.7	9.0	△2.6
物件費	4,801,091	14.6	13.7	8.0
維持補修費	183,243	0.6	0.6	0.3
補助費等	4,088,224	12.4	16.0	△21.6
経常的繰出金	1,987,620	6.0	5.6	9.0
積立金	24,208	0.1	6.5	△98.9
臨時的繰出金	110,971	0.3	0.3	8.1
投資的経費	8,018,101	24.3	16.4	50.5
普通建設事業費	7,794,682	23.7	16.1	48.9
内訳				
補助	3,589,125	10.9	9.3	19.0
単独	4,205,557	12.8	6.8	89.5
災害復旧事業費	223,419	0.7	0.3	142.1

5 将来の財政負担等

平成26年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約305億1千万円で、前年度末に比べ12.0%の減となった。また、平成26年度末の積立金（財政調整基金等）残高は約119億8千万円で、前年度末に比べ2.9%の減となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約200億5千3百万円で、前年度に比べ4.3%の減、債務負担行為支出予定額は約104億5千7百万円で、前年度に比べ23.8%の減となった。地方債現在高が減となった主な要因としては、年次進行に伴うものであり、債務負担行為支出予定額が減となった主な要因としては、立替償還金の償還並びに小林駅自由通路整備業務委託及び橋上駅舎整備負担金の減によるものである。

（2）積立金残高

積立金残高は約119億8千万円で、前年度に比べ2.9%の減となった。財政調整基金については10.7%の増となったものの、事業実施に伴い鉄道施設整備基金、保健福祉基金及び教育施設整備基金等の特定目的基金を取り崩したことが主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
	金額	増減率	支出予定額	増減率	金額	増減率
H26末	20,052,745	△4.3	10,457,041	△23.8	30,509,786	△12.0
H25末	20,956,004	△8.8	13,720,780	△10.4	34,676,784	△9.4

第6表 公債費比率等 (単位：百万円、%)

	26年度末	25年度末
地方債現在高	20,053	20,956
実質公債費比率	8.0	9.2

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	26年度末	25年度末	増減率
財政調整基金	7,399,893	6,686,089	10.7
減債基金	196,059	211,029	△7.1
その他特定目的基金	4,383,854	5,439,350	△19.4
計	11,979,806	12,336,468	△2.9

6 むすび

平成26年度決算は、歳入では諸収入が大幅に減となったものの市税が約9億2千3百万円、国庫支出金が約4億7百万円それぞれ増となり、歳出では補助費等及び人件費は減となったものの普通建設事業費が大幅に増となったことが特徴として挙げられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率	86.1%	(対前年度比)	△2.0ポイント	
財政力指数	0.96	(〃	+0.02ポイント)
実質公債費比率	8.0%	(〃	△1.2ポイント)
将来負担比率	5.1%	(〃	△1.8ポイント)

となっており、前年度より改善されたものの、主な要因としては市税の増によるものであり、扶助費や物件費などの経常的経費は増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が懸念され、更なる改善に努める必要がある。

平成27年度から普通交付税の段階的な縮減が始まっていることや今後の公共施設等の老朽化対策などを鑑みると、引き続き、市税等の財源の確保に努めるとともに、経常的経費の縮減や地方債発行の抑制、あるいは基金の涵養など、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政需要額	千円	13,244,540	13,377,115	13,773,668
基準財政収入額	千円	12,517,030	12,701,887	13,462,706
標準財政規模	千円	19,559,285	19,643,074	20,533,812
財政力指数		0.94	0.94	0.96
実質収支比率	%	10.6	10.7	11.0
経常収支比率	%	89.9	88.1	86.1
公債費負担比率	%	11.2	10.5	10.8
実質公債費比率	%	9.9	9.2	8.0
積立金現在高	千円	10,171,413	12,336,468	11,979,806
うち財政調整基金	千円	6,291,561	6,686,089	7,399,893
地方債現在高	千円	22,982,467	20,956,004	20,052,745
債務負担行為支出予定額	千円	15,306,264	13,720,780	10,457,041
将来負担比率	%	36.4	6.9	5.1
歳入総額	千円	32,693,489	35,066,775	36,010,810
歳出総額	千円	30,296,346	32,525,601	32,957,658
歳入に占める市税	千円	15,868,015	16,280,597	17,203,320
地方債借入額	千円	600,000	460,000	1,582,600
ラスパイレース指数	%	※1 109.6(101.2)	※1 109.4(101.0)	102.0
人件費	千円	5,770,477	5,866,241	5,669,800
公債費	千円	2,945,602	2,934,282	2,856,730
義務的経費	千円	12,995,122	13,284,264	13,687,275
物件費	千円	4,610,239	4,445,129	4,801,091
経常的経費	千円	23,886,764	24,951,426	24,747,453
投資的経費	千円	5,102,720	5,327,627	8,018,101
一般職員等	人	598	592	588
住基人口(年度末)	人	92,489	93,085	93,494
人口千人当り職員数	人	6.5	6.4	6.3
一人当り税負担額	円	171,567	174,900	184,005
一人当り債務額	円	413,981	372,528	326,329

※1 平成24,25年度のラスパイレース指数の（）内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円、%)

款 項	決算額		増減	
	26年度	25年度	増減額	増減率
1 市税	17,203,320	16,280,597	922,723	5.7
1 市民税	7,456,022	7,077,442	378,580	5.3
2 固定資産税	7,942,641	7,442,236	500,405	6.7
3 軽自動車税	120,259	114,254	6,005	5.3
4 市たばこ税	593,268	600,251	△ 6,983	△ 1.2
5 都市計画税	1,091,130	1,046,414	44,716	4.3
2 地方譲与税	326,558	342,458	△ 15,900	△ 4.6
1 自動車重量譲与税	228,776	237,830	△ 9,054	△ 3.8
2 地方揮発油譲与税	97,782	104,628	△ 6,846	△ 6.5
3 利子割交付金	26,112	27,005	△ 893	△ 3.3
1 利子割交付金	26,112	27,005	△ 893	△ 3.3
4 配当割交付金	115,324	51,798	63,526	122.6
1 配当割交付金	115,324	51,798	63,526	122.6
5 株式等譲渡所得割交付金	81,115	95,764	△ 14,649	△ 15.3
1 株式等譲渡所得割交付金	81,115	95,764	△ 14,649	△ 15.3
6 地方消費税交付金	895,396	734,244	161,152	21.9
1 地方消費税交付金	895,396	734,244	161,152	21.9
7 ゴルフ場利用税交付金	139,308	150,287	△ 10,979	△ 7.3
1 ゴルフ場利用税交付金	139,308	150,287	△ 10,979	△ 7.3
8 自動車取得税交付金	64,805	152,774	△ 87,969	△ 57.6
1 自動車取得税交付金	64,805	152,774	△ 87,969	△ 57.6
9 地方特例交付金	106,132	102,107	4,025	3.9
1 地方特例交付金	106,132	102,107	4,025	3.9
10 地方交付税	2,971,375	3,206,493	△ 235,118	△ 7.3
1 地方交付税	2,971,375	3,206,493	△ 235,118	△ 7.3
11 交通安全対策特別交付金	11,260	13,131	△ 1,871	△ 14.2
1 交通安全対策特別交付金	11,260	13,131	△ 1,871	△ 14.2
12 分担金及び負担金	919,092	845,441	73,651	8.7
1 負担金	919,092	845,441	73,651	8.7

款 項	決算額		増減	
	26年度	25年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	264,001	266,459	△ 2,458	△ 0.9
1 使用料	178,839	182,877	△ 4,038	△ 2.2
2 手数料	85,162	83,582	1,580	1.9
14 国庫支出金	4,094,983	3,689,604	405,379	11.0
1 国庫負担金	2,708,632	2,311,051	397,581	17.2
2 国庫補助金	1,336,691	1,327,861	8,830	0.7
3 委託金	49,660	50,692	△ 1,032	△ 2.0
15 県支出金	1,778,329	1,579,706	198,623	12.6
1 県負担金	844,824	743,160	101,664	13.7
2 県補助金	774,540	682,500	92,040	13.5
3 委託金	158,965	154,046	4,919	3.2
16 財産収入	67,783	77,984	△ 10,201	△ 13.1
1 財産運用収入	58,691	61,694	△ 3,003	△ 4.9
2 財産売却収入	9,092	16,290	△ 7,198	△ 44.2
17 寄附金	211	1,561	△ 1,350	△ 86.5
1 寄附金	211	1,561	△ 1,350	△ 86.5
18 繰入金	1,491,075	1,079,808	411,267	38.1
1 特別会計繰入金	10,205	38,953	△ 28,748	△ 73.8
2 基金繰入金	1,480,870	1,040,855	440,015	42.3
19 繰越金	1,441,174	1,297,143	144,031	11.1
1 繰越金	1,441,174	1,297,143	144,031	11.1
20 諸収入	2,437,650	4,619,037	△ 2,181,387	△ 47.2
1 延滞金加算金及び過料	29,122	29,104	18	0.1
2 市預金利子	591	1,162	△ 571	△ 49.1
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	4,302	6,104	△ 1,802	△ 29.5
5 雑入	2,378,635	4,557,667	△ 2,179,032	△ 47.8
21 市債	1,582,600	460,000	1,122,600	244.0
1 市債	1,582,600	460,000	1,122,600	244.0
合計	36,017,603	35,073,401	944,202	2.7

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円、％）

款	項	決算額		増減	
		26年度	25年度	増減額	増減率
1	議会費	262,009	254,750	7,259	2.8
	1 議会費	262,009	254,750	7,259	2.8
2	総務費	3,637,297	3,936,610	△ 299,313	△ 7.6
	1 総務管理費	3,015,172	3,292,038	△ 276,866	△ 8.4
	2 徴税費	367,376	384,571	△ 17,195	△ 4.5
	3 戸籍住民基本台帳費	121,532	145,767	△ 24,235	△ 16.6
	4 選挙費	67,263	52,908	14,355	27.1
	5 統計調査費	18,457	16,311	2,146	13.2
	6 監査委員費	47,497	45,015	2,482	5.5
3	民生費	8,544,883	7,412,802	1,132,081	15.3
	1 社会福祉費	2,361,511	1,728,091	633,420	36.7
	2 高齢者福祉費	973,786	916,277	57,509	6.3
	3 児童福祉費	4,437,742	4,113,090	324,652	7.9
	4 生活保護費	727,510	613,809	113,701	18.5
	5 国民年金費	44,334	41,535	2,799	6.7
	6 災害救助費	0	0	0	—
4	衛生費	3,380,453	4,978,098	△ 1,597,645	△ 32.1
	1 保健衛生費	2,348,590	3,283,454	△ 934,864	△ 28.5
	2 清掃費	1,031,863	1,694,644	△ 662,781	△ 39.1
5	農林水産業費	457,392	245,462	211,930	86.3
	1 農業費	456,112	242,301	213,811	88.2
	2 林業費	1,280	3,161	△ 1,881	△ 59.5
6	商工費	386,655	372,694	13,961	3.7
	1 商工費	386,655	372,694	13,961	3.7

款	項	決算額		増減	
		26年度	25年度	増減額	増減率
7	土木費	3,607,573	4,212,045	△ 604,472	△ 14.4
	1 道路橋りょう費	1,309,220	1,648,285	△ 339,065	△ 20.6
	2 河川費	1,934	669	1,265	189.1
	3 都市計画費	2,296,419	2,563,091	△ 266,672	△ 10.4
8	消防費	1,827,151	2,015,989	△ 188,838	△ 9.4
	1 消防費	1,827,151	2,015,989	△ 188,838	△ 9.4
9	教育費	7,948,029	6,148,498	1,799,531	29.3
	1 教育総務費	527,028	2,012,766	△ 1,485,738	△ 73.8
	2 小学校費	3,346,997	1,191,070	2,155,927	181.0
	3 中学校費	858,761	600,280	258,481	43.1
	4 幼稚園費	343,975	288,931	55,044	19.1
	5 社会教育費	928,950	864,478	64,472	7.5
	6 保健体育費	1,942,318	1,190,973	751,345	63.1
10	災害復旧費	56,279	20,997	35,282	168.0
	1 公共土木施設災害復旧費	17,820	20,997	△ 3,177	△ 15.1
	2 文教施設災害復旧費	38,459	0	38,459	皆増
11	公債費	2,856,730	2,934,282	△ 77,552	△ 2.6
	1 公債費	2,856,730	2,934,282	△ 77,552	△ 2.6
12	予備費	0	0	0	—
	1 予備費	0	0	0	—
	合計	32,964,451	32,532,227	432,224	1.3

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

事業名	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	604,209	552,908	2.7
2 一般単独事業債	1,550,777	1,708,407	8.5
3 教育・福祉施設等整備事業債	6,590,445	6,672,549	33.3
4 厚生福祉施設整備事業債	362,995	273,791	1.4
5 財源対策債	1,269,544	1,185,814	5.9
6 減収補てん債	0	0	0.0
7 臨時財政特例債	205,989	135,765	0.7
8 減税補てん債	863,986	650,511	3.2
9 臨時税収補てん債	74,415	56,367	0.3
10 臨時財政対策債	9,005,127	8,415,286	42.0
11 調整債	0	0	0.0
12 県貸付金	0	0	0.0
13 その他	428,517	401,347	2.0
合計	20,956,004	20,052,745	100.0

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	25年度			26年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,117,483	722,955	6,686,089	1,114,622	400,818	7,399,893
減債基金	25,951	12,722	211,029	415	15,385	196,059
教育施設整備基金	1,504,245	224,796	3,044,764	4,575	348,000	2,701,339
保健福祉基金	1,782	20,370	300,502	546	113,768	187,280
ふるさとづくり運営基金	505		303,451	20		303,471
鉄道施設整備基金	2,014	32,159	955,728	1,656	533,200	424,184
印旛医科器械歴史資料館基金	15		5,191	12		5,203
東日本大震災復興基金 (H24年度設置)	21,123	27,853	34,413	58	24,148	10,323
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金 (H25年度設置)	532,008		532,008	1,715	3,863	529,860
庁舎等整備基金	9		3,055	7		3,062
都市計画事業基金	775		260,239	582	41,688	219,133
土地開発基金			100,000			100,000
文化ホール事業基金			20,000			20,000
国民健康保険事業財政調整基金	130,354	10,000	120,356	291	100,000	20,647
介護保険事業財政調整基金	132,014	106,595	349,304	70,912	119,881	300,335
下水道事業財政調整基金	93,446		352,902	153,617		506,519
国民健康保険高額療養費貸付基金			18,000			18,000
国民健康保険出産費貸付基金			2,000			2,000
合 計	3,561,724	1,157,450	13,299,031	1,349,028	1,700,751	12,947,308

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	24,463,401	69.8	23,819,266	66.1
依存財源	10,603,374	30.2	12,191,544	33.9
一般財源等	27,845,160	79.4	26,468,030	73.5
特定財源	7,221,615	20.6	9,542,780	26.5
歳入合計	35,066,775	100.0	36,010,810	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (24年度)	印西市の年度別推移		
		24年度	25年度	26年度
市町村税	125,458	171,567	174,900	184,005
地方譲与税	3,855	3,849	3,679	3,493
利子割交付金	348	289	290	279
配当割交付金	260	326	556	1,233
株式等譲渡所得割交付金	73	96	1,029	868
地方消費税交付金	8,927	8,007	7,888	9,577
ゴルフ場利用税交付金	450	1,670	1,615	1,490
特別地方消費税交付金	0	0	0	0
自動車取得税交付金	1,196	1,096	1,641	693
地方特例交付金	574	998	1,097	1,135
地方交付税	99,459	33,037	34,447	31,781
小 計	240,600	220,935	227,142	234,554
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	414	0	0	0
交通安全対策特別交付金	177	152	141	120
分担金及び負担金	3,887	2,063	2,086	2,656
使用料	5,689	3,971	4,200	4,057
手数料	2,176	774	898	911
国庫支出金	66,092	34,991	39,298	43,478
県支出金	30,818	17,428	17,288	19,324
財産収入	2,260	671	822	709
寄附金	645	3	17	2
繰入金	9,113	12,377	11,600	15,948
繰越金	14,802	14,132	13,935	15,415
諸収入	13,640	39,502	54,349	31,065
地方債	42,257	6,487	4,942	16,927
歳入合計	432,570	353,486	376,718	385,166

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成26年8月末時点で公表されている「類型II-1」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (24年度)	印西市の年度別推移		
		24年度	25年度	26年度
人件費（a）	66,779	62,391	63,020	60,643
扶助費	74,000	46,265	48,168	55,199
公債費	44,969	31,848	31,523	30,555
義務的経費計	185,748	140,504	142,711	146,397
物件費	54,041	49,846	47,753	51,352
維持補修費	4,457	1,767	1,963	1,960
補助費等	39,697	46,566	56,034	43,727
うち一組負担金	13,458	34,854	42,829	30,083
経常的繰出金	33,963	19,582	19,589	21,259
経常的経費計	317,906	258,265	268,050	264,695
積立金	26,773	12,639	22,624	259
投資及び出資金貸付金	7,783	649	408	609
繰出金（経常を除く）	6,965	842	1,103	1,187
投資的経費	55,694	55,171	57,234	85,761
うち人件費（b）	1,452	2,934	2,257	2,275
普通建設事業	50,880	49,584	56,243	83,371
うち補助	24,001	20,968	32,412	38,389
うち単独	26,879	28,615	23,830	44,982
災害復旧費	4,818	5,588	991	2,390
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	415,121	327,566	349,419	352,511
人件費（a）+（b）	68,230	65,325	65,277	62,918

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

区 分	類似団体平均値 (24年度)	印西市の年度別推移		
		24年度	25年度	26年度
議会費	3,756	3,049	2,736	2,802
総務費	68,509	46,705	41,863	38,550
総務管理費	60,766	40,446	34,945	31,903
徴税費	4,183	3,243	4,128	3,926
戸籍住基費	2,013	1,399	1,564	1,298
選挙費	806	1,075	568	719
統計調査費	371	123	175	197
監査委員費	370	419	483	507
民生費	132,068	82,095	87,089	98,962
社会福祉費	32,447	18,663	18,865	24,372
老人福祉費	25,849	15,173	16,633	17,492
児童福祉費	50,540	41,371	44,792	49,296
生活保護費	17,866	6,602	6,594	7,776
災害救助費	5,366	286	205	26
衛生費	35,814	37,226	46,943	29,660
保健衛生費	18,961	19,580	28,077	18,056
結核対策費	74	61	62	62
清掃費	16,779	17,585	18,804	11,542
労働費	1,889	1,832	35	7
農林水産業費	12,494	2,395	2,635	3,103
農業費	4,879	1,986	2,280	2,708
畜産業費	322	2	2	2
農地費	4,893	374	319	379
林業費	1,183	33	34	14
水産業費	1,217	0	0	0
商工費	8,210	3,955	4,003	4,135

(単位：円)

区 分	類似団体平均値 (24年度)	印西市の年度別推移		
		24年度	25年度	26年度
土木費	41,775	36,230	44,617	38,601
土木管理費	3,417	1,059	1,143	1,057
道路橋りょう費	12,751	14,060	16,445	13,054
河川費	944	14	7	21
港湾費	326	0	0	0
街路費	2,062	828	758	0
公園費	2,924	14,214	19,431	12,759
下水道費	10,865	2,833	2,857	3,461
区画整理費	5,420	3,207	3,960	8,241
住宅費	3,051	15	16	8
消防費	15,835	21,532	21,668	19,552
教育費	44,749	55,111	65,316	84,195
教育総務費	5,558	11,694	22,712	7,270
小学校費	11,424	14,751	13,417	36,528
中学校費	7,192	6,578	6,812	9,526
高等学校費	253	0	0	0
幼稚園費	2,176	1,724	1,784	1,819
社会教育費	8,403	8,292	8,428	8,940
体育施設費	3,343	1,763	1,834	2,240
学校給食費	6,320	10,309	10,329	17,872
公債費	44,973	31,848	31,523	30,555
災害復旧費	4,814	5,588	991	2,390
諸支出金	236	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	415,121	327,566	349,419	352,512

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成26年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

平成26年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	273,688	262,009	0	11,679	95.7
2 総務費	3,860,090	3,637,297	16,716	206,077	94.2
3 民生費	9,041,193	8,544,883	347	495,963	94.5
4 衛生費	3,486,405	3,380,453	6,858	99,094	97.0
5 農林水産業費	557,239	457,392	6,000	93,847	82.1
6 商工費	542,007	386,655	142,876	12,476	71.3
7 土木費	4,989,363	3,607,573	1,202,448	179,342	72.3
8 消防費	1,857,334	1,827,151	12,371	17,812	98.4
9 教育費	8,109,886	7,948,029	29,570	132,287	98.0
10 災害復旧費	63,990	56,279	0	7,711	87.9
11 公債費	2,859,231	2,856,730	0	2,501	99.9
12 予備費	90,054	0	0	90,054	0.0
合 計	35,730,480	32,964,451	1,417,186	1,348,843	92.3